身寄りのない方、家族が近くにいない方などへの支援

椎名（しいな）　成（なる） 議員（公明）

質問 高齢化の進展に伴うニーズなど、様々な状況が多様化している。家族が遠方に住んでいたり、身寄りのない単身世帯が急増している。身寄りがない方や、家族の支援が期待できない方に対する対応は誰がするのか。また、その支援について、国は令和10年から取り組むという話もあるようだが、現在、市内の現場の状況に寄り添う必要性について、市はどう考えているのか。

答弁 支援に携わる専門職の方については、法定業務以外の業務、いわゆるシャドーワークを含め、業務については増加傾向にあるものと認識している。本人が安心して生活できるよう、身寄りのない方への支援策の検討をすすめるなど、権利擁護の推進に取り組み、支援に携わる専門職の方々の負担軽減にもつなげていきたい。

子育て世代に選ばれる帯広市をめざして

柳田（やなぎだ）　健太郎（けんたろう） 議員（立憲）

質問 「こどもを真ん中に」とは子育て施策を増やすのか、または市政全体の判断基準として子どもと子育て世代に視点を置くという意味か。

答弁 子どもの医療費助成の対象拡大やこども条例の制定などに取り組み、子育て世代に選ばれるまち・帯広をつくっていく。

質問 保育料多子カウントの年齢制限を撤廃した場合の事業費は。

答弁 令和８年４月時点での試算で影響額約4000万円。

質問 子育てに関する民間の24時間オンライン相談サービスなどの活用を含めた今後の対応は。

答弁 子育て家庭が相談しやすい環境づくりに向けては、先進事例について調査研究していく。

提言 子育て支援の取組みの具体化に期待する。

行政の継続性をどう考え、市長公約をいかに実施していくのか

岡坂（おかさか）　忠志（ただし） 議員（立憲）

質問 行政の継続性という原則に対する認識は。

答弁 歴代市長が積み重ねてきた取組みを継承しながら、時代に対応した取組みにも挑戦していく。

質問 公約である21の重点政策と89の総合政策をどのようにすすめていこうとしているのか。

答弁 特に21の重点政策は、新たに取り組むものや拡充が必要な内容であり、４年間の中で実現できるよう取り組んでいく。

質問 帯広市長として、管内町村長との関係をどう高めていこうとしているのか。

答弁 長い歴史の中で培われてきた管内町村とのつながりをしっかりと受け継ぎ、十勝・帯広の継続的な発展に向け、取組みをすすめる。

～市長、副市長の動静公開を～ 災害時に迅速かつ的確な判断を下す覚悟が必要

大塚（おおつか）　徹（とおる） 議員（市政）

質問 令和７年２月４日の大雪時に前市長がどこにいたか、大変市民の話題になった。市長には、危機管理能力が求められる。積極的な情報公開の観点からも、市長、副市長がどこで何をしているのか、市民に見える化しておくことがより必要。市としては今後どのような考え方で市民への説明責任を果たしていくのか、市長、副市長の日程の公開について伺う。

答弁 今後、市政に関する情報発信の充実に向けて、市長などの公務日程についても、ホームページへの掲載ルールを整理しながら、可能なものから取り組みたい。

提言 ぜひとも新市長には、市長、副市長の動静を市民に分かりやすく公開をしてもらいたい。

地域生活圏 療育・教育の充実

木幡（こはた）　裕之（ひろゆき） 議員（創生）

質問 本市の地域生活圏による広域連携の考え方を伺う。

答弁 人口減少がすすむ中、必要な生活機能を確保しながら、人口定住につなげていくためには、生活経済圏を同じくする近隣３町と連携し、公共交通に関する課題への対応やデジタル化の推進に向けた取組みをすすめる。

質問 障害や発達に心配のある子どもへの支援に対する本市の取組みについて伺う。

答弁 早期に適切な支援を受けられるよう、健診や相談対応はもとより、保育所、幼稚園、学校、福祉サービス事業所などの関係機関と必要な連携を図りながら、発達段階に応じた切れ目のない相談支援に取り組んでいる。

生活機能を確保することは 市民の生活の質を高めることに

大林（おおばやし）　愛慶（やすよし） 議員（立憲）

質問 人口減少や高齢化により、都市機能の集約が必要。立地適正化計画の策定をすすめるとのことだが、スケジュールは。

答弁 立地適正化計画は令和８年度中の策定をめざしている。

質問 都市計画と医療・福祉関係の連携が、生活機能の確保をすすめるうえで重要である。連携のあり方の考えは。

答弁 各部の企画調整監で構成する「庁内策定委員会」を設置しており、医療・福祉など関連計画との整合を図りながらすすめていく。

提言 生活機能を維持するための施設が確保され、居住場所との移動手段が確保されていることが重要。高齢者おでかけサポートバス事業は評価するが、バス停まで歩くことが困難な方もおり、デマンドバス運行やタクシー利用支援など「移動の多様化」を検討すべき。

ばんえい競馬について

石井（いしい）　宏治（こうじ） 議員（創生）

質問 ばんえい競馬では、現在、馬主、調教師による名義貸借疑いについて市民団体からの告発があったところ。警察がこの告発状を受理した場合、また起訴された場合、帯広市としてどのように対応するのか伺う。

答弁 調教師が検察から起訴された場合には、帯広市として、帯広市ばんえい競馬実施条例施行規則第85条に基づき、当該起訴にかかわる裁判の判決が確定するまでの間、該当する調教師の管理馬の出走申込みを拒否することになる。

提言 ばんえい競馬において公正性の確保は、最重要課題である。そのため、今後の捜査の動向を注視していきたい。

ナフサ不足に関する市の支援と がん教育推進について

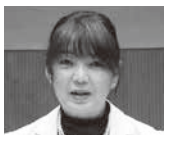
工藤（くどう）　進（すすむ） 議員（公明）

質問 ナフサ不足から地域産業を守るため、市として即効性のある施策が必要であると考える。代替資材の導入支援や補助制度の創設など事業者の負担軽減策を検討しているか伺う。

答弁 令和８年４月から市の制度融資におけるセーフティネット資金の利用要件緩和を実施しているほか、市の経営相談窓口において商工会議所や金融機関などと連携し相談対応を行っている。

質問 市には高度医療機関がある。教員の負担軽減も含め、学校でのがん教育においてこれらの医療機関と連携を図る考えはあるか伺う。

答弁 医療機関が実施する出前講座に関する情報収集を行い、内容を各学校へ周知して学校からの要望を集約し、医療機関との連携や調整を図り、出前授業実施にかかわる教員の負担軽減につなげていきたい。



三大まつりの行方 中央公園の「まちなか道の駅」

林（はやし）　佳奈子（かなこ） 議員（創生）

質問 仮に帯広のまつり推進委員会が菊まつりに関与しなくなった場合、帯広三大まつりという考え方は維持されるのか。

答弁 三大まつりの一つがなくなることも想定されるが、三大まつりかどうかにかかわらず、菊の魅力を感じてもらえる菊まつりとなるよう、菊花同好会の皆さんと一緒に取り組んでいく考え。

提言 形が変わったとしてもこれまでの歴史と文化をつないでいくべき。

質問 中央公園およびその周辺について、「まちなか道の駅」の施設整備に対する考えも含めて、今後どのような活用方針を持っているのか。

答弁 まちなか道の駅の整備は、中心市街地の活性化に向けた一つの考えである。今後、関係部署と連携しながら、様々なアイデアを持つ市民や民間事業者の方々と検討、協議できる場を設ける考え。

帯広市にも「若者議会」設置を！

谷保（たにほ）　寿彦（としひこ） 議員（創生）

質問 代表質問の市長答弁で、若者議会は職員の政策形成スキルの向上といった人材育成にもつながると考えているとあったが、この意味は。

答弁 若手職員がかかわって、政策立案の助言や指導などの役割を担うことを想定しており、職員自身の企画立案、予算編成、合意形成、調整能力といった政策形成能力の向上につながることを目指すもの。

質問 帯広市において、若者の柔軟な発想であったり、Ｚ世代よりもさらに下のデジタルネーティブな感性を政策にどう取り入れていくべきと考えているのか伺う。

答弁 若者の柔軟な発想や多様な価値観などを各種計画などの策定や事業構築のプロセスに取り入れ、若者自身が主体となった地域活動を促進していくことは重要であると考えている。

SNS犯罪から子どもを守る取組みについて

今野（こんの）　祐子（ゆうこ） 議員（公明）

質問 ＳＮＳを通じて子どもが犯罪加害者として利用される事案が全国的に発生しており、被害者、加害者とも未成年が巻き込まれている。子どもたちをこうした危険から守るため、教育委員会は関係機関とどのように連携し、取り組んでいく考えか。また、保護者に対してどのような啓発や情報提供を行っていくのか伺う。

答弁 帯広市教育委員会では、これまでも警察や児童相談所をはじめ、釧路弁護士会、帯広市人権擁護委員会などで構成される生徒指導総合連携推進委員会を設置し、関係機関との連携を図ってきたところ。学校においては、保護者懇談会、各種通信などで家庭での見守りの重要性について周知を図っている。今後も様々な機関と連携しながら、子どもたちが安全・安心に学び、成長できる環境づくりに努める。

市民との対話と政策への反映

三浦（みうら）　勇利（ゆうり） 議員（市民）

質問 市民に向き合い、信頼される市役所をつくるためには、市長自らが市民との対話を積極的に行うことが重要であると考える。新たな市長が誕生した今だからこそ、市民に対してより開かれた対話の姿勢を示すことは、信頼を深める上で大きな意味を持つ。今後、地域別、世代別、テーマ別に、特定の団体に所属していない市民も参加しやすい形で対話の場を設ける可能性はあるのか伺う。

答弁 市民トークの実施にあたっては、地域、世代、テーマなどのバランスも意識しながら、まずは団体との懇談を中心に考えているところ。来年度以降の実施方法などについては、令和８年度の取組みをすすめていく中で、引き続き検討していく。

中心市街地のホテル建設ラッシュ 帯広駅南口の駐車場問題

清水（しみず）　達朗（たつお） 議員（無所属）

質問 ホテルの建設ラッシュが中心市街地へどのような影響を与えると考えるか、市の認識は。

答弁 来訪者の増加によるまちなかのにぎわい創出や周辺の飲食店、小売店における消費活動の増加といった効果があるものと考えている。

質問 文化ホールの提携駐車場について、３時間無料を例えば４時間無料にする考えはないか。

答弁 帯広市より規模が大きい函館市では２時間を超えると有料としているほか、旭川市では有料である。こうした状況も考慮し、一定時間を超える場合は利用者に負担いただくこととした。引き続き、多くの方に利用いただきたいと考えている。

地域経済の展望について

佐々木（ささき）　直美（なおみ） 議員（立憲）

質問 帯広市内においてこの10年間で事業所数は約1,000件減少した。帝国データバンクの調査では、法的整理の陰で、８倍から９倍のペースで自主廃業や解散が進行していると言われているが認識を伺う。

答弁 令和７年の十勝管内における企業の休廃業の件数は、解散を含め247件であり、ここ10年間で最多となっている。

質問 黒字廃業や後継者不足の背景では、円滑な事業承継につなげる行政支援が必要ではないか。

答弁 国の補助金の情報提供や、商工会議所や金融機関などと連携し、状況に応じた支援を行っているところ。

提言 事業承継のマッチングは、産業振興会議においても最重要項目と位置づけ、早期に検討し、でき得る限り支援することを要望する。

帯広川西ＩＣフードテックパークについて

有城（ありしろ）　正憲（まさのり） 議員（市政）

質問 企業誘致について30社程度の問い合わせがあるとのことだが、実際に、どのような業種から関心が寄せられているのか伺う。

答弁 地域内外から、農業や食などに関連した倉庫業、卸売業、製造業、運輸業から問い合わせがあり、その一部と具体的な協議を行っている。

質問 企業立地による雇用創出や経済波及効果の見込みは。また、若者や高度人材の地域定着に対して、どのような効果を期待しているのか。

答弁 関係人口を3,000人創出するほか、農畜産物の付加価値向上により、帯広市の農業産出額を2024年度比30%アップする目標を掲げている。

提言 十勝ＡＩ農業特区が実現すれば、農業分野における先端技術の実証や研究開発が加速し、フードテックパークとの相乗効果によって、新たな産業や雇用の創出、若者や技術者の地域定着にもつながる。

これからの持続可能なまちづくりに向け、丁寧な議論を

藤浦（ふじうら）　有希（ゆき） 議員（立憲）

質問 女性活躍の分野において今後どのようにリーダーシップを発揮し、具体的なまちづくり施策へと反映させていくのか基本姿勢を伺う。

答弁 国や自治体、事業者が連携しながら総合的な施策に取り組み、誰もが個性と能力を発揮し、活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。

質問 女性管理職比率20％という目標達成に向けた考え方を伺う。

答弁 出産や育児が障壁とならないよう柔軟な働き方の拡充に取り組む。

質問 育児や介護の不安、精神的な孤立を受け止めるため、当事者が日常的な悩みを分かち合える場を運営する機関を支援すべきでは。

答弁 支援を必要とする方が相談できずに不安を抱えたままにならないよう、各種相談窓口などの認知度向上に向け周知を図るなど、相談しやすい環境づくりに取り組んでいく。

300億円超のエネルギー支出 エネルギー地域循環で経済循環を

播磨（はりま）　和宏（かずひろ） 議員（共産）

質問 帯広市のエネルギー消費による地域内外での収支状況は。

答弁 国の2022年地域経済循環分析によると、エネルギー関連業種で差引き301億円が市外へ流出している。

質問 エネルギー循環として根付かせることで、このお金が地域内で回るようになると、地域経済循環にもつながると考えるが、認識は。

答弁 地域でエネルギーを生み出し、消費していくことが、地域内に循環するお金を増やすことにつながり、その過程で新事業や雇用を創出するなど、地域経済の好循環に寄与するものと考えている。

質問 まちづくりの土台に環境対策を。2030年までを土台に2050年まで一気に広げるゼロカーボン推進計画を加速させていく財源は。

答弁 国や道の補助金などを活用しながら、安定的な基金の活用に努める。

補聴器の購入助成制度を チビッ子広場の支援強化を

大平（おおひら）　亮介（りょうすけ） 議員（共産）

質問 難聴は加齢による身体機能の低下だけではなく、認知症や社会的孤立との関連が指摘されている。市民の聞こえの実態は。

答弁 令和７年度に帯広市で要介護認定を受けた方の認定調査で聴力に聞こえにくさがあった方は3,314人。全体の約46％となっている。

質問 補聴器を必要としながらも経済的な理由によって購入を断念している方がいる。補聴器助成制度を実現すべきと考えるが見解は。

答弁 補聴器の助成の可能性も含め、高齢者の社会参加の促進に向けた効果的な事業内容や実施方法などを検討している。

質問 チビッ子広場の遊具の老朽化や管理が課題となっているが対応策は。

答弁 物価上昇などにより管理費用が負担との意見があったため、令和８年度より安全対策補助金を１万5,000円から５万円に増額した。

陳情　「毎年毎年増え続けるセイヨウタンポポの駆除対策について」は 不採択 と決定

陳情の主旨

市道や公園のセイヨウタンポポの駆除を市で行うことを求める。

付託 → 建設委員会に

建設委員会で審査

【審査における主な質疑】
- 駆除における市への要望範囲
- 繁殖状況や苦情の現状
- 先進事例の調査状況
- 繁殖による市民の健康への影響

【討論】
- 市民の住環境に影響を及ぼしている面があることは理解
- 駆除は相当な人員と作業量、費用を要するため現実的に困難

採択に賛成の委員なし
↓
不採択すべきと決定

→ 報告

本会議で採決

採択に賛成の議員なし
↓
不採択

会派名：**創生**／創生おびひろ、**立憲**／立憲民主・市民連合、**公明**／公明党、**市政**／市政会、**共産**／日本共産党帯広市議会議員団、**市民**／市民同盟